

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月1日
上場取引所 大

上場会社名 愛光電気株式会社
 コード番号 9909 URL <http://www.aiko-denki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 保
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大関 正一
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0465-37-2121
平成25年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,911	△3.3	1	—	94	69.6	△62	—
24年3月期	10,249	4.8	△38	—	55	21.9	4	△41.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△14.29	—	△3.3	1.7	0.0
24年3月期	0.97	—	0.2	1.0	△0.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,366	1,879	1,879	1,939	35.0	429.05
24年3月期	5,466	1,939	1,939	—	35.5	442.61

(参考) 自己資本 25年3月期 1,879百万円 24年3月期 1,939百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	337	7	△13	940
24年3月期	△135	△47	186	608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	13	310.7	0.7
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	13	—	0.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	48.7	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,138	11.2	9	—	47	494.1	21	—	4.79
通期	10,500	5.9	25	—	100	5.9	45	—	10.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,411,000 株	24年3月期	4,411,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	30,145 株	24年3月期	28,767 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,381,131 株	24年3月期	4,383,423 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
(7) 会計上の見積りの変更	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(開示の省略)	14
5. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、その関連需要などから国内景気は緩やかながら回復の動きが見られたものの、欧州債務危機を起因とする円高や海外経済の減速に加え日中関係の悪化による輸出の減少、国内政治情勢の不安等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

しかしながら、国内政権交代後の昨年末以降は、円安傾向や株価の回復等の景気回復の兆しも見え始めてきております。

電設資材卸売業界におきましては、LED照明、太陽光発電システム等の省エネ関連商材に活況が見られるものの、全体的には設備投資が本格的回復に至らず厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社においては第1四半期(4月)に展示即売会「AIKOフェスタ2012」を実施するなど売上増に努めましたが、景気の停滞等の影響を受け、第3四半期までは当初の販売計画を下回る進捗状況となりました。第4四半期に入り、マンション関連並びに省エネ関連商品に関わる販売が好調に推移した結果、当事業年度における売上高は9,911百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

利益面につきましては、経費の抑制と、債権管理業務の見直しの結果、貸倒引当金の繰入額が減少し、販売費及び一般管理費の総額は1,557百万円(前年同期比8.3%減)と前年同期に比べ減少しております。この結果、営業利益1百万円(前年同期は営業損失38百万円)、経常利益94百万円(前年同期比69.6%増)と前年を上回る結果となりました。また営業所資産の減損損失を102百万円計上したことから当期純損失62百万円(前年同期は当期純利益4百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、震災復興需要の他、新政権の経済対策、株高による経済の持ち直し、円相場是正による輸出の回復が見込まれ、国内景気は回復に向かっていくことが予想されます。しかし経済対策対応の遅れなどにより、国内景気が下押しされるリスクが存在し、依然として国内経済の先行きは不透明な状況にあります。

当社業績に連動する建設関連投資は、震災復興関連を中心に増加しましたが、民間設備投資は一部の業種で回復基調にあるものの引き続き低い水準で推移しております。過当競争は依然続くと思われませんが、省エネ関連の設備投資は顕著になる傾向であり需要増が見込まれます。さらには円安による原油価格・銅価格・素材価格が高値で推移しており、当社の事業を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くと予想されます。こうした状況の中、原材料価格の変動に対応しつつ、与信管理、回収管理を強化しながら利益管理を徹底し、適正利潤の確保に努め、中期的な会社の経営戦略に基づき収益の向上を図ってまいります。

このような経営環境下、平成26年3月期の見通しにつきましては、売上高10,500百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益25百万円(前年同期は営業利益1百万円)、経常利益100百万円(前年同期比5.9%増)、当期純利益45百万円(前年同期は当期純損失62百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は5,366百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円減少いたしました。流動資産は4,446百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円増加いたしました。主な要因は、営業債権の回収等に伴う現金及び預金の増加(前期末比331百万円増)です。固定資産は920百万円となり前事業年度末に比べ149百万円減少いたしました。主な要因は減損損失の計上によるものです。

当事業年度末の負債合計は3,487百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円減少いたしました。流動負債は3,288百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円減少いたしました。主な要因は未払法人税等(前期末比24百万円減)及び賞与引当金(前期末比12百万円減)の減少によるものです。固定負債は199百万円となり、前事業年度末に比べ大きな増減はありません。

当事業年度末の純資産の部は1,879百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円減少いたしました。主な要因は当期純損失の計上に伴う繰越利益剰余金の減少です。この結果、自己資本比率は前事業年度末の35.5%から35.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより940百万円となり前事業年度末と比べて331百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は337百万円(前年同期は135百万円の使用)となりました。主な資金の増加要因としては、受取手形を主とした売上債権の入金(247百万円)と、破産更生債権の整理が進んだことによる減少(43百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は7百万円(前年同期は47百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券による売却収入と、基幹システム改修による設備投資支出の差引増によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13百万円(前年同期は186百万円の取得)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	38.7	36.7	35.5	35.0
時価ベースの自己資本比率(%)	20.0	16.8	17.4	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	—	—	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.0	—	—	36.9

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ…キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、継続して安定的な配当を実施してまいります。

また、内部留保資金の使途については、経営体質の充実強化と共に将来の事業展開に向けた戦略的投資の原資に備え、企業価値の向上に努めてまいります。

平成25年3月期(第54期)の期末配当につきましては、上記方針に基づき配当性向、内部留保など総合的に勘案し、一株当たり3円の配当を実施することを、平成25年6月18日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期、平成26年3月期(第55期)の配当につきましては、経営環境の先行きは不透明ではありますが、企業体質の強化ならびに事業展開を推し進めることで、期末に一株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因は以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下の記載の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 減損会計の影響について

当社の所有する事業用固定資産につきましては減損会計を適用しております。保有固定資産に減損処理の必要が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入割引の計上について

当社は、仕入代金の約8割を現金で支払っており、各仕入先より仕入割引料を受領しております。仕入代金の支払にあたっては、当社は今後とも現金支払率を上げてゆく方針であります。仕入割引率が増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害の影響について

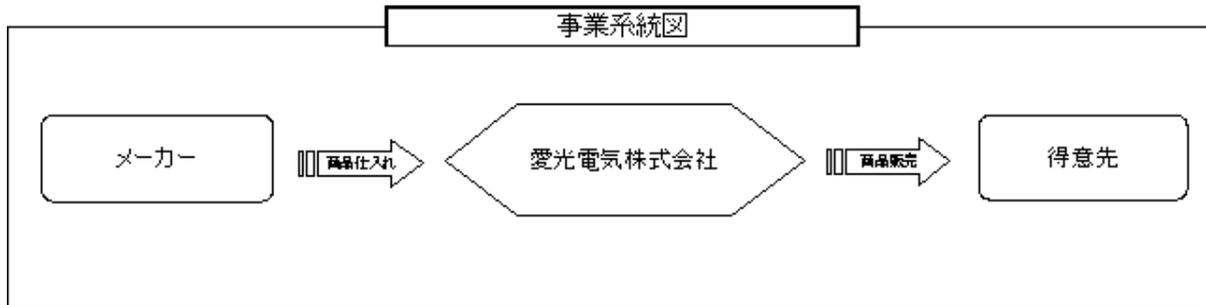
当社の営業所、施設の周辺地域において予期せぬ自然災害が発生し、人的な被害・商品への被害及び建物への被害や、流通及び仕入活動に遅延や停止が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は照明器具・電線等、電気機器電設資材を専門に取扱う卸売業者であり、関東・静岡県東部を地盤とし、専門メーカーの商品を中心に電気工事・設備工事業者、法人企業（工場関連）を対象に販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当社の取扱商品を品目別に示すと次の通りであります。

取扱商品分類	主要品目
照明器具類	照明器具(住宅用・施設用・非常用・店舗用) 電球・蛍光灯・LEDランプ・ハロゲン電球・水銀灯・点灯管
電線・パイプ類	高・低圧電力ケーブル・光ケーブル・LANケーブル・合成ゴム電線 警報用電線・耐熱用電線・耐火用電線 鋼管電線管・塩化ビニール電線管・各種電線管付属品・ケーブルラック
開閉器・盤・制御機器類	分電盤・受配電機器・高圧受電設備・ブレーカー 制御機器(FA関連機器・シーケンサ・インバーター)
家電・住設・弱電機器類	家電製品・住宅設備機器・通信機器・OA機器・音響機器 防災セキュリティ・ビル監視設備・太陽光発電システム
その他	配線器具・配線材料・架線材料・碍子・電柱・鋼管ポール・避雷針 工具・計測機器

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電気機器電設資材総合商社として「社会への貢献」「企業の永続」「社員の幸せ」の三つを調和させ、お客様、仕入先、愛光電気株式会社の三者が共に生成発展する三位一体の使命感経営を実践し続けることを経営理念とし、新市場、新商材の探求と有力な販売チャネルの拡充・拡大、新たなビジネスモデルの創出など、「電気の総合商社」として時代を先取りする企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主への利益還元として継続的安定配当を実現するために、事業バランスの取れた安定成長企業を目指しています。このような観点から、当社は財務の健全性、収益性を客観的に示す指標として、財務面につきましては自己資本比率を、収益面につきましては、売上高経常利益率を経営指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

創業60周年を機に平成26年3月期（第55期）から平成35年3月期（第64期）までの10ケ年を対象期間とする10年ビジョン（名称：AIKO NEW WING PLAN-II）を策定いたしました。メインテーマを「時代を先取りする企業」とし、このテーマに向かって当社の成長戦略を描き、現状の重点課題に対する具体的な戦術・施策を立案するための基本方針並びに経営戦略は以下の通りです。

〔1〕基本方針

1. 既存のビジネスモデルを再定義し、将来拡大が見込まれる潜在的な需要や、現在見過ごされている新市場を先取りしてビジネスに繋げて行く先駆的な企業の実現を目指す。

2. 将来性があると判断される企業や新商材に対して、先入観（固定概念）に捉われずに、取り扱いの是非を協議、もしくは取引を検討し、ビジネスチャンスに繋げて行く。創業時に立ち返り、『多くの仕入れ先と多くの得意先』を得、中立性を維持することで自主独立による三位一体の使命感経営を推進して行く。

〔2〕経営戦略

1. 継続的に利益を得られる企業となる（市場の変化・経営環境変化を先取りする組織運営）

- ① 「技術の愛光電気」の積極推進（営業力の強化とセールスエンジニアの育成）
- ② 新市場・新商材の探求（「創エネ・蓄エネ・省エネ」ビジネスの強化）
- ③ 有力な販売チャネルの拡充・拡大
- ④ 新たなビジネスモデルの創出
- ⑤ 経営資源の集中と選択
- ⑥ 付加価値の創出を目的とした関連協力企業への事業投資（M&A、アライアンス含む）
- ⑦ 競争優位のポジションを確保するための仕入政策の立案・実施
- ⑧ ローコストオペレーション体制の構築
- ⑨ 不良債権の撲滅化の推進
- ⑩ IT化のさらなる推進

2. ガバナンス体制強化

- ① 実効性ある内部統制システムの運用継続
- ② コンプライアンス強化（倫理研究所活動指針の実践）

3. 人財育成と人財確保（企業永続の要）

- ① 社員と組織の活性化（ジョブローテーション等）
- ② 人財育成のための研修教育制度の充実と継続的な実施（次世代リーダーの育成等）
- ③ 人事制度の継続的見直し、または刷新（キャリアプランの多様化等）

(4) 会社の対処すべき課題

経営戦略を実現するため、次の目標を課題として設定し具体的な施策を実施致します。

1. 地域売上NO. 1を目指す 《 売上＝マーケットサイズ×シェア(%) 》

- ① 営業所単位で市場占有率NO. 1：市場規模が限定される営業拠点においては占有率をアップする。
- ② 業容の拡大と発展：市場規模の大きいエリアにおいては売上の拡大を図る。

2. 全社営業利益黒字化

- ① 全営業所営業利益黒字化：全営業拠点で営業利益黒字化を達成することで経営体質を強化する。
- ② 全社売上高営業利益率：0. 5%（3年以内）・1. 0%（5年以内）・1. 5%（10年以内）

3. 雇用形態・労働形態の多様化への対応：労働法改正に速やかに対応する。

4. 人財像 《 会社として指標となる人財像を以下とし経営理念の実現を目指す。 》

- ① プロフェッショナルを目指す：「専門的な知識・経験に加えて、横断的な知識・経験を持っていること」「それらをもとに、相手のニーズに合ったものを提供できること」
- ② 将来を見据えて「会社の財産（人脈・信頼関係の形成、知識・経験の蓄積）」の増大を指向する。常に自分の頭で考えて仕事の『価値』を高める。結果として確実に利益貢献する。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,720	940,303
受取手形	1,662,470	1,435,798
売掛金	1,753,461	1,733,057
商品	285,624	284,754
前払費用	8,068	7,873
繰延税金資産	47,901	32,949
未収入金	62,153	49,815
その他	6,903	3,899
貸倒引当金	△38,757	△41,802
流動資産合計	4,396,547	4,446,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	882,595	881,715
減価償却累計額	△661,873	△686,826
建物(純額)	220,721	194,889
構築物	23,354	23,354
減価償却累計額	△21,623	△22,166
構築物(純額)	1,730	1,188
機械及び装置	42,027	42,027
減価償却累計額	△41,296	△41,758
機械及び装置(純額)	730	268
車両運搬具	24,964	20,264
減価償却累計額	△24,619	△20,223
車両運搬具(純額)	344	40
工具、器具及び備品	202,211	158,736
減価償却累計額	△163,009	△135,931
工具、器具及び備品(純額)	39,202	22,805
土地	415,040	325,930
有形固定資産合計	677,770	545,122
無形固定資産		
ソフトウェア	33,221	27,029
電話加入権	7,324	7,324
無形固定資産合計	40,546	34,354
投資その他の資産		
投資有価証券	51,583	46,900
出資金	14,955	14,955
破産更生債権等	117,617	73,874
繰延税金資産	81,990	71,344
差入保証金	150,752	150,924
その他	42,250	41,984
貸倒引当金	△107,657	△59,110
投資その他の資産合計	351,490	340,872
固定資産合計	1,069,808	920,348
資産合計	5,466,355	5,366,999

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	430,604	459,531
買掛金	846,053	826,676
短期借入金	1,800,000	1,800,000
未払金	100,524	92,400
未払費用	7,920	6,930
未払法人税等	28,181	3,977
未払消費税等	9,963	14,049
前受金	14,359	5,999
預り金	23,434	24,109
賞与引当金	66,006	54,000
その他	1,157	635
流動負債合計	3,328,205	3,288,310
固定負債		
退職給付引当金	137,280	136,670
役員退職慰労引当金	61,269	62,392
固定負債合計	198,550	199,062
負債合計	3,526,756	3,487,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金		
資本準備金	691,950	691,950
資本剰余金合計	691,950	691,950
利益剰余金		
利益準備金	45,943	45,943
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	540,000
繰越利益剰余金	64,632	△11,131
利益剰余金合計	650,575	574,812
自己株式	△8,891	△9,201
株主資本合計	1,945,284	1,869,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,684	10,415
評価・換算差額等合計	△5,684	10,415
純資産合計	1,939,599	1,879,626
負債純資産合計	5,466,355	5,366,999

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
売上高	10,249,600	9,911,196
売上原価		
商品期首たな卸高	220,708	285,624
当期商品仕入高	8,654,897	8,349,852
合計	8,875,605	8,635,476
他勘定振替高	1,278	△1,307
商品期末たな卸高	285,624	284,754
商品売上原価	8,588,703	8,352,029
売上総利益	1,660,897	1,559,166
販売費及び一般管理費		
運搬費	124,480	125,006
販売促進費	1,236	977
貸倒引当金繰入額	93,079	23,675
貸倒損失	1,840	0
役員報酬	59,192	53,370
給料及び賞与	742,189	715,567
賞与引当金繰入額	66,006	53,992
退職給付費用	68,203	52,940
役員退職慰労引当金繰入額	7,497	7,993
福利厚生費	124,073	121,855
通信交通費	71,241	66,931
消耗品費	33,466	20,537
賃借料	154,077	153,427
減価償却費	25,881	32,836
交際費	4,765	5,127
その他	122,231	123,567
販売費及び一般管理費合計	1,699,463	1,557,807
営業利益又は営業損失(△)	△38,565	1,358
営業外収益		
受取利息	2,544	2,031
受取配当金	1,813	1,208
仕入割引	115,224	114,437
雑収入	9,363	9,572
営業外収益合計	128,946	127,249
営業外費用		
支払利息	8,189	9,134
売上割引	26,290	23,460
雑損失	234	1,623
営業外費用合計	34,714	34,218
経常利益	55,665	94,389

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
特別損失		
投資有価証券売却損	—	13,977
ゴルフ会員権評価損	1,758	—
減損損失	—	102,180
特別損失合計	1,758	116,158
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	53,907	△21,769
法人税、住民税及び事業税	61,424	24,150
法人税等調整額	△11,749	16,697
法人税等合計	49,674	40,847
当期純利益又は当期純損失(△)	4,232	△62,616

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	611,650	611,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	611,650	611,650
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	691,950	691,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	691,950	691,950
資本剰余金合計		
当期首残高	691,950	691,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	691,950	691,950
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	45,943	45,943
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,943	45,943
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	540,000	540,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540,000	540,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	73,551	64,632
当期変動額		
剰余金の配当	△13,152	△13,146
当期純利益	4,232	△62,616
当期変動額合計	△8,919	△75,763
当期末残高	64,632	△11,131
利益剰余金合計		
当期首残高	659,495	650,575
当期変動額		
剰余金の配当	△13,152	△13,146
当期純利益	4,232	△62,616
当期変動額合計	△8,919	△75,763
当期末残高	650,575	574,812

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
自己株式		
当期首残高	△8,459	△8,891
当期変動額		
自己株式の取得	△431	△310
当期変動額合計	△431	△310
当期末残高	△8,891	△9,201
株主資本合計		
当期首残高	1,954,635	1,945,284
当期変動額		
剰余金の配当	△13,152	△13,146
当期純利益	4,232	△62,616
自己株式の取得	△431	△310
当期変動額合計	△9,351	△76,073
当期末残高	1,945,284	1,869,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,053	△5,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,368	16,100
当期変動額合計	2,368	16,100
当期末残高	△5,684	10,415
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8,053	△5,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,368	16,100
当期変動額合計	2,368	16,100
当期末残高	△5,684	10,415
純資産合計		
当期首残高	1,946,581	1,939,599
当期変動額		
剰余金の配当	△13,152	△13,146
当期純利益	4,232	△62,616
自己株式の取得	△431	△310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,368	16,100
当期変動額合計	△6,982	△59,973
当期末残高	1,939,599	1,879,626

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	53,907	△21,769
減価償却費	31,952	42,541
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,353	△610
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,171	1,122
減損損失	—	102,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,753	△45,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,006	△12,006
受取利息及び受取配当金	△4,358	△3,239
支払利息	8,189	9,134
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	13,977
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,052	247,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,915	869
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,805	192
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,985	19,675
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	722	1,477
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△14,683	43,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,970	9,601
未払金の増減額 (△は減少)	4,614	△6,251
未払費用の増減額 (△は減少)	720	△1,008
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,052	4,085
預り金の増減額 (△は減少)	185	674
その他	4,671	△6,469
小計	△26,578	399,498
利息及び配当金の受取額	4,818	2,860
利息の支払額	△8,140	△9,157
法人税等の支払額	△105,527	△55,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,428	337,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,973	△6,701
無形固定資産の取得による支出	△27,000	△2,822
投資有価証券の取得による支出	△344	△316
投資有価証券の売却による収入	—	16,022
関係会社株式の売却による収入	2,500	—
貸付けによる支出	—	△1,790
貸付金の回収による収入	3,369	2,695
その他	△635	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,084	7,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額 (△は減少)	200,000	—
自己株式の取得による支出	△431	△310
配当金の支払額	△13,252	△13,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,315	△13,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,802	331,582
現金及び現金同等物の期首残高	604,918	608,720
現金及び現金同等物の期末残高	608,720	940,303

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
1株当たり純資産額	442.61円	429.05円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	0.97円	△14.29円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	4,232	△62,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	4,232	△62,616
期中平均株式数(千株)	4,383	4,381

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

品目別	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
	金額(千円)	金額(千円)
照明器具類	2,092,342	2,550,293
電線・パイプ類	3,049,239	2,596,398
開閉器・盤・制御機器類	2,340,269	2,350,602
家電・住設・弱電機器類	1,644,360	1,303,144
その他	1,123,388	1,110,757
合計	10,249,600	9,911,196

- (注) 1. 数量については、取扱い商品の種類、価格が多岐に亘るため記載を省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。